

社説 余滴

たかし 高史
ぶく 国分



被災地の公務員心のケアを

東北の被災地で働く公務員
の、心と体が心配だ。

自治体の職員は、経験したことのない復興や原発事故対応に携わる。警察官や消防署員は、いまなお行方不明者の捜索にあたる。学校の先生は、くじけそうな子はいないかと目を配る。医師や看護師は、住民の健康を見守る。

社説では、復旧・復興の制度づくりに目がいきがちで、それを現場で担う生身の人間のことにはなかなか取り上げられない。だが、彼らの多くも、家族や同僚を亡くし、家も失った被災者だ。

「3・11」のその時から、自分たちのことは後回しにして、被災住民のために働いてきた。その張りつめた心が、被災1年や年度末という節目で、ぼつきりと折れてしまわないか。そんな懸念が関係者の間で広がりつつある。

被災者と直接向き合う自治体職員は、不満やイライラのはけ口になりやすい。仮設住宅の抽選の場で、罹災証明書発行の窓口で、「お前ら何やってんだ」と罵声を浴びた。

仮設で暮らす職員たちの多くは、いつの間にか「苦情窓口」になってしまい、ようやく休めるようになった日曜日でも気が休まらない。

想像を絶する数の遺体を清め、検視した警察官も、時がたつほどショックが重くのしかかってくるのだという。

専門家によると、心の傷は時を経ても消えない。心の奥にしまっておこうとすればするほど、外に出ようとする圧力が強くなる。

それでも、彼らは公に奉仕する仕事に就いた使命感で乗り切ろうとする。

40人近い同僚を失った宮城県南三陸町の職員の言葉が、

心に残る。

「ここで逃げたら、職員として人生が終わってしまう。病院で診断書を書いてもらえば仕事は休めるけど、それはできない」

全国の自治体からの応援やボランティアも被災地を支えている。だが、復興への長い道のりを最後まで歩くのは、地元で働く人たちだ。

この人たちのケアは、自治体任せでいいのだろうか。

宮城県岩沼市や南三陸町、岩手県釜石市など、大学などと連携して職員のメンタルヘルスの維持に努めるところもでてきた。だが、小さな自治体の努力には限界がある。

「復興庁の支所が地元でできるなら、職員をケアする窓口もつくって」。南三陸町の副町長の訴えはもっともだ。彼らを、孤立させてはいけ
ない。
(政治社説担当)